

研究

近代経済学批判の目的と方法そして近代経済学の

性格規定についての若干の考察（その二）

——関恒義著『現代資本主義と経済理論』の所説に関連して——

小野進

一 『立命館経済学』第十七卷第一号の「近代経済学批判の目的と方法そして近代経済学の性格規定についての若干の

どのような研究方法をとればよいのかということ而言及しようとするものである。

考察（その一）（昭和四十三年四月号）において、関恒義著『現代資本主義と経済理論』（新評論版・一九六六年一月）の第一篇「科学的認識の方法」についての所論を中心にして、近代経済学批判を發展させようとするさいに生じる若干の哲学的、論理的な諸問題について考察した。<sup>1)</sup>

第二篇の「『近代経済学』批判の方法」の検討においては、とくに第五章、「日本資本主義の構造とブルジョア経済学」（一、戦前のブルジョア経済学、二、戦後のブルジョア経済学、三、対決論争の折衷的性格）と、第八章、「内在的批判」の批判（一、杉本説の検討、二、末永説の検討、三、イデオロギー批判について）の紹介と問題点の指摘にとどめる。省略をした、第六章、「ランゲ経済学の性格」、第七章、「ドップのブルジョア経済学批判の性格」については、ドップなりランゲの近代経

本稿では、さらに進んで、本書の第二篇、「『近代経済学』批判の方法」における関教授の所説を手がかりに、近代経済学批判を前進させるために、これまでの諸家の見解を検討し、

経済学批判の性格」については、ドップなりランゲの近代経

済学批判のあり方そのものの考察とこれらのマルクス経済学自体についての解釈について、検討を要する重要な問題点をもっているので、独立の論文を用意しなければならぬ。したがって、ここでは検討の対象から除外した。教授は、ランゲ経済学とドップのブルジョア経済学批判の方法の考察を加えながら「近代経済学」批判の研究方法を確立しようとしてきている。何故ならば、日本における所謂「内在的批判」説は、ランゲとドップの「経済学批判」の方法に原型をもっているからである。本稿では、逆に、日本における近代経済学批判の大きい主要な潮流である「内在的批判」説の考察を經由して、近代経済学批判の研究方法を吟味したい。

(1) 私が、非常に一般的、抽象的と思われる哲学的、論理的な諸問題を前稿においてとりあげたのは、つぎのような観点からであった。すなわち、「哲学を個別科学の諸問題に対して適用、実践すること、……それらに適用、実践することによって、その哲学が真理であるか、有効性をもつかを、個別科学のその後の発展によって、あるいは実験によって直ちにたえされることになる。……哲学もまたほかの個別科学同様に実践のための学であって、解釈のための学問ではない。」(田中吉六著『主体的唯物論への途』季節社、一四六ページ)。つまり、「近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

代経済学批判」における諸問題に、唯物弁証法の論理を適用し、「近代経済学批判」を発展・変革させようということ、そしてそうすることによって、哲学が解釈のための抽象的な学問であるという誤解を解き、実践のための学問であることを検証しようという考え方からであった。

二 関教授は、第五章、「日本資本主義の構造とブルジョア経済学」において、日本資本主義の発達史のなかで、ブルジョア経済学である近代経済学の「成長」の過程を位置づけようとしてされる。このような接近の仕方は教授によって始めて試みられたものと思われる。ところで、近代経済学批判の研究方法の確立という観点からして、関教授がこのような接近の仕方をとられた意義を明白にするとすれば、つぎのように考えられる。それは、「内在的批判」説の見地が、資本主義の歴史的發展に即して近代経済理論をみていくという視点が欠如していたということである。未永隆甫教授にこの欠陥が顕著にあらわれており、教授自身つぎのようにいっておられることはこれを証明している。「そのような方向(現代資本主義經濟の發展過程と厳密に照応させて、近代経済学・諸理論の展開をあとづけようとする考え―引用者―)でかなり研究をすすめた

とき、現代資本主義の社会的経済的な歴史的特徴をとらえて、近代経済学・諸理論の新しい展開方向の「基礎過程」を明らかにしてみても、そのみによつては、近代経済学・諸理論の現実的背景ないしは周辺を漠然と照明することができただけで、理論そのものの内容に深く立ちいった「存在被制約性」の解明については、たいした成果があらないのではないかと考えるようになった。（末永隆甫『近代経済学——現代資本主義の経済学』ミネルヴァ書房、一ページ）。教授が、近代経済学・諸理論の展開の「基礎過程」を解明したところで、それは、近代経済学・諸理論の周辺を漠然と照明するだけで、理論内容にまで立入った「存在被制約性」についてはたいした成果があらないといわれる。教授がいわれるとおりであり、近代経済学批判の研究方法の確立の難点は、まさにこの点にあるといえる。が、問題は、だからといって、教授がこの接近の仕方を放棄されて、近代経済学の論理構造の「内在的批判」に向われたことが受けいれられるものがどうかは別問題である。この難問を解決するには二つの方向がある。一つの方向は、末永流の方向で解決することによって「内在的批判」説にいくこと、他方の道は、従来の正統的な接近の仕方を踏襲

しながら、かつ、末永教授が直面された困難な点を克服する方向で解決することである。近代経済学批判の前進のためにはこの後者の障壁をどうしてものりこえなければならぬ。これが、私が意図し、探究しようとしている近代経済学批判の方法なのである。関教授はこの点についてどうであろうか。残念ながら、関教授の場合、まだ従来の正統的な方法に従っておられるにすぎない。第五節、「日本資本主義の構造とブルジョア経済学」はこのことをよく示している。しかし、このやり方は、所謂「内在的批判」の見地よりもすぐれた方法であることには間違いない。そこで、関教授は、戦前・戦後の日本資本主義の発達史のなかで、つまり、日本資本主義の「基礎過程」との関連で、「二つの経済学」の「対決」と「交流」の性格をみきわめようとされるのである。教授によれば、戦前の日本資本主義の特質——それは、野呂栄太郎『日本資本主義発達史』と所謂「三二テーゼ」によって分析された——が、戦前の日本において、何故ブルジョア経済学が定着できなかったという現実的基盤を説明しているとされる。何故ならば、本来ブルジョア経済学は、ブルジョア民主革命にもとづく近代市民社会の成立を契機として生成し、資本主義

を擁護するという課題にこたえながら発展してきたのである。<sup>(1)</sup>

ブルジョア民主革命がきわめて不十分、不徹底な形でしかおこなわれず、封建的な諸要素が根強くしみこんでいる日本資本主義の構造のなかには、先進資本主義国のブルジョア経済学ははいり込む余地はあまりなかったのである。けれども、もともとブルジョア経済学が資本主義を擁護するという課題をにないながら生成、発展してきたものとすれば、戦前の日本資本主義も封建的諸要素を残存せしめているという特殊性をもちながらも、やはり資本主義であるかぎりブルジョア経済学を受けいれる一般的基盤はあったのではないか。戦前の日本に、今日の近代経済学の主流が移植されはじめた時期は、丁度、一九三〇年代の世界恐慌の時期にあたり、ケインズの『一般理論』（一九三六年）刊行後、本格的に近代経済学がとりいられるようになる。したがって、問題は、むしろケインズ「革命」（一九三六年）以前の段階のブルジョア経済学——ワルラス、シュンペーター等の経済学——は、直接に独占資本の要求なり国家の経済政策の目的に役立つ経済学ではなかったからではないのか。

一九三七年（昭和十二年）の蘆溝橋事件をきっかけに、日本

近代経済学批判の目的と方法（その二）（小野）

帝国主義は中国侵略にのりだすのであるが、近代経済学者の安井琢磨氏は当時の経済学の研究状況を述懐して、つぎのようになっている。「近代経済学にせよ、マルクス経済学にせよ、まじめな学者はひそひそと、自分で他日を期して勉強するというようなところへ追い込まれていったのじゃないでしょうか。経済学の演習に本居宣長の『玉勝間』をテキストに使うというような狂気の時代でしたよ。<sup>(2)</sup> 国禁の学問であるマルクス主義の研究をすることは「死」を意味した時代に、ようやく、近代経済学——J・M・ケインズの『一般理論』は一九三六年に発表される——は「政策的」、「技術的」な性格をおびるようになり、「経済的側面から日本帝国主義の侵略戦争に協力していった事実を指摘しておく必要があるだろう。」（八〇ページ）と、関教授はいわれる。そして、第二節、「戦後のブルジョア経済学」によれば、「戦前の日本資本主義には、ブルジョア経済学が適用されるべき現実的な基盤は十分にはそなわっていないだったのであるが、戦後の民主化運動の進展は日本資本主義のなかに根強くしみこんでいた封建的性格を大きく後退させた」（八一ページ）。その結果、戦後の民主化運動は、一面では、「ブルジョア民主革命を前進させるとい

う役割をになうものであって、これが日本経済へブルジョア経済学を適用する現実的な可能性を生みだした。（八十二ページ）。それは他面で、人民民主主義を創りだす役割をもにっていたのであり、マルクス主義経済学の成長はこの側面と密接な関連をもっているとされる。日本の戦後の民主化運動が周知のようにアメリカ軍を主体とする占領軍の支配の下における民主化運動であったことは、多くの制約をもっていた。敗戦直後の占領軍の対日政策は、国際的な反ファシズムの統一的な勢力にささえられて、日本の民主化運動を促進する方向をもっていたことは、占領軍の一連の民主化政策はそれをしめしている。<sup>(3)</sup>しかし、中国革命の進展につれて、アメリカ帝国主義の政策転換がおこなわれ、民主化運動を抑圧する方向へとむかった。

そこで、教授は、戦後の民主化運動の若干のブルジョア民主主義の成果が、じつはブルジョア経済学が急速に「成長」した現実的根拠であった、とされる。ここでも関教授は、ブルジョア経済学を「ブルジョア民主革命」との関連で把握しようとする視点から、ブルジョア経済学にはブルジョア民主主義的な性格をもっていると考えておられる。しかし、この

ような視点は、マルクス、エンゲルスが規定した「近代経済学」、封建社会と直接に戦わなければならなかったブルジョア経済学に適用されても、一八七〇年代に成立した近代経済学や、国家独占資本主義段階に成立した「近代経済学」には適用することはできないのではないのか。封建社会に対する戦いの理論的武器としての「近代経済学」ブルジョア経済学と、資本主義の発展と矛盾の激化した段階での、労働価値説を全面的に放棄した近代経済学とは区別しなければならぬ。「近代社会」とつながりのきれた近代経済学は、封建社会に対する戦いの武器から、労働運動に対する戦いの武器に転化したのである。

戦後の民主化運動の過程で、ブルジョア民主主義的な政治的諸権利を獲得したことは、それなりの「成果」であった。けれども、それは、あくまでもブルジョアの性格という制約をもっていること、それは、「支配の道具」であることは確認しておかなければならない。<sup>(4)</sup>戦後の近代経済学は、このようなブルジョア民主主義という政治的基礎の上に、国家独占資本主義段階でのブルジョア・イデオロギーの一環として急速に展開するのである。戦後の日本資本主義の特殊性が、アメ

リカ帝国主義に従属していることであるとすれば、日本における近代経済学の展開過程の特殊性も、日本資本主義の特殊性を反映したものにならざるを得ない。現実、日本の近代経済学の「成長」はアメリカの近代経済学に依存しながら、展開されてきた。そして、このことが、戦後日本における「二つの経済学」の「交流」と「対決」の性格に特殊なものを付与したと、関教授は考えるのである。

戦後日本の経済学の特殊な様相は、マルクス主義経済学と近代経済学という「二つの経済学」が急速に発達し、相互にほとんど無関心に並存していることである。もちろん所謂「二つの経済学」の「交流」とか、「対決」とかのかなり熱の入った論議は戦後の一時期には集中したことはあった。が、だいたいにおいて本格的な「交流」・「対決」がおこなわれたということはない。<sup>(6)</sup>しかし、マルクス主義経済学と近代経済学という理論的・思想的性格の異なる経済学説の間で何らかの「論争」・「交渉」もなしに共存しているというようなことはそもそもありえないことである。両者の経済学説がそれぞれ科学的真理を主張するならば、近代経済学にとってはマルクス主義経済学は克服すべき対象であり、マルクス主義経済

#### 近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

学にとっては近代理論は批判されるべき経済理論である。一般的にいえば、双方の経済学が自らを経済学の研究という実践活動において鍛えようとすれば、必然的に双方の経済学は相手の経済学に対する科学的な批判と克服を媒介にしななければ発展しないであろう。<sup>(6)</sup>したがって、殊に、マルクス主義経済学の見地にたつかぎり、近代経済学との対決はさけられない特殊性がある。

戦前のマルクス主義経済学とブルジョア経済学とのあいだでたたかわされた価値論等についての論争には、マルクス主義経済学の陣営から、河上肇博士を始めとして福本和夫、櫛田民蔵等の諸氏、ブルジョア経済学の陣営から、福田徳三、小泉信三、高田保馬、土方成美の諸氏の参加した論争があった。<sup>(7)</sup>これらの論争は、「ヨーロッパにおける論争の再生とみなすことができるが、戦後の日本の対決論争には、欧米の論争のたんなるくりかえしにとどまらず、日本資本主義の特殊な構造を反映して日本特有の性格が含まれている」(八五ページ)と、関教授は指摘されて、戦後の日本の所謂「対決」論争の特殊的性格についてつぎのように言及される。

第一に、「近代経済学」<sup>(8)</sup>という用語の濫用を指摘され、「こ

の用語は、アメリカのブルジョア経済学者によって考案されたものであるが、中略、日本ほど「近代経済学」という用語を濫用する国はまれであるといつても過言ではない。(傍点引用者 八六ページ)と、いわれる。しかし、近代経済学という用語は、J・A・シュンペーターの『理論経済学の本質と主要内容』(Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908) においてはじめで使用された。<sup>(6)</sup> シュン

ペーターが、近代理論 (die moderne Nationalökonomie) という意味は、(一)古典派経済学に対して、近代的な「科学方法論」——「イマーン」(Ernst Max)、「リッケルト」(Heinrich Rickert)、「ヴィンデルバン」(Wilhelm Windelband)等の新カント派の哲学によって、科学の中から形而上学的「要素を排除して、現象の函数(function)を追求して」という考え方<sup>(10)</sup>——に基礎を置いた経済理論であること、(二)効用理論を何らかの意味でもっている経済理論であることであった。<sup>(11)</sup> ただ、戦前の日本においては、近代経済学という名称はもちいられず、「純粹経済学」とか「一般均衡理論」とかの名称で呼ばれ、戦後になって「近代経済学」という呼称に変化した。それはオスカー・ランゲの有名な一九三四年の論文「マルクス経済学と近代経

済理論」——O. Lange, Marxian Economics and Modern Economic Theory, R. E. S. Vol. II, 1934——において使用された「近代経済理論」なる名称が、戦後の日本の特殊事情も加わって、つまり、マルクス経済学の勢力の強い我が国の特殊事情から、マルクス主義経済学に対抗する統一戦線的な意味も加わって、とりいられるようになった。教授によれば、「近代経済学」という用語は、「二〇世紀二〇年代までは、文字どおり歴史の時代区分における近代の経済学として用いられていた」(九七ページ)のであるけれど、「一九三〇年代に「近代経済学」というあらたな用語法にかわるのには、それなりの歴史的背景がある」(九八ページ)とされる。そしてその歴史的背景というのは「しだいに深まってく資本主義の全般的危機のブルジョア経済学への反映」(九八ページ)である。教授のこのような説明は適切でない。「近代経済学」という名称は、ランゲの採用以前に前述したような意味で、すでに、シュンペーターによって採用されており、シュンペーターにあっては単に「文字どおりの歴史の時代区分」における意味ではなかった。そもそも、近代経済学の観点から、「歴史的な時代区分」というような資本主義の発展段階を規定する理

論的基準はない。近代経済理論にとっては、自由競争の段階、独占段階、全般的危機の段階という段階規定が欠如しているのが特色である。シュンペーターにあっては、当時マルクス主義哲学に対抗関係にあった新カント派の「科学方法論」を自己の経済学の基礎にすえていることを近代経済学の一条件と考えていた。近代経済学は、成立当初から、資本主義の矛盾を意識し、マルクス経済学との対抗関係を意識していた。ランゲがはじめて今日使用されているような意味での「近代経済学」の名称を与えたのではなく、シュンペーターの規定を資本主義の全般的危機の深化という歴史的条件の基礎の上で再定式化したのではないのであろうか。

第二に、「近経」対「マル経」の「交流」なり「対決」は、戦後、何回となく叫ばれながら、実りある成果が少なかったのではないだろうか。「近代経済理論とマルクス経済学というテーマについては、すでに言うだけのことは言いつくされた……。プログラム、スローガン、希望、内容目次——これをめぐっての一騒ぎはすでに終わった筈である。」と安井琢磨氏はいう。そこで、「芝居の第二幕はもっと中味のある科白を喋る *dramatis personae* の登場を待つ方がいい。」(五三ページ)

近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

と。そして、その後「中味のある科白を喋る」ことを意図した *dramatis personae* の登場をみる。それは、せいぜいつぎのような結論に落着くにすぎなかった。「マルクス経済学における階級性、または党派性の強調は、その理論の精密化のためには有効な分析方法を近代理論から撰取することを妨げてきましたが、他方近代理論はマルクスの政治性に対して過度の反撥をすることによって自らを矮小化してきたのではないかと思えます。」(座談会、「二つの経済学の共通の広場」「経済セミナー」一九五九年一月号)。このような結論は、マルクス経済学の観点からみれば、マルクス主義でいうところの「階級性」、「党派性」の意義の誤解からおこった見解であり、このような折衷的結論が、所謂「マル経」対「近経」の「論争」の理論的帰結なのである。

関教授によれば、このような折衷的性格をもつのは、いわゆる「近経」批判における「内在的批判」という立場が、「折衷」を可能ならしめる理論的基盤の一つである、と説明される。山田耕之介氏は、「わが国のいわゆる『近代経済学批判』の水準が決定的にたちおくれたということが、国民大衆の日常闘争、とくに労働者階級の賃金闘争に独占資本の弁護

論の浸透を許す結果になっていることは否定できない事実である。」（『経済評論』昭和二十九年十月号（Jürgen Kuczynski: Die politikromische Apologetik des Monopolkapitals in der Periode der allgemeinen Krise des Kapitalismus, P. P. 125, 1952）の紹介）

「資本主義の全般的危機における独占資本の政治経済学的弁護論」（八七頁）といわれ、さらにつづいてつぎのようにいわれる。

「ブルジョア経済学にたいするたたかいは、わが国についていかぎり、ふつう「近代経済学批判」という言葉で一般に知られているだけで、それはたんなる学問上の実りなき論争に終止していた。」（前掲書、八七ページ）。関・山田の両教授は、近代経済学批判の立ち遅れの原因は、労働運動や民主主義運動の諸要求との結合がなかったことだと主張される。けれども、また他面、「戦後の労働運動ないし民主化運動の内部にあった運動上・理論上の弱点が、労働運動における諸要求をブルジョア経済学批判と有効に結びつけることをさまたげた……」（九〇ページ）とされ、例えば、所謂「革命的賃金論」の場合、その欠点は、「現場の具体的な情勢のなから最低賃金実現のための理論的・実践的な指針を地味につくりだしていくことをおこたって、一足飛びに理念化された」点にあ

り、その結果、近代経済学批判との結合が弱かった。それで、「ブルジョア経済学批判を組合の諸要求と結びつけて、資本家擁護の諸方策を粉碎していくための強力な理論的指針を作り出すことはとくに重要である」といわれる。ブルジョア経済学批判を、アカデミズムやジャーナリズムの枠内だけの活動にとどめることなく、この水準からきた生育成していく努力をつみかさねることが必要であると。「このような水準におけるブルジョア経済学批判のたちおくれが、じつはアカデミズムやジャーナリズムの枠内におけるいたって「近経」的な対決論議を可能にさせていたということもでき上るだろう。」（九二ページ）と教授はいわれる。この論点は、近代経済学批判の目的と方法に関連する重要な問題の一つである。教授がここで主張される論点の一つは、「近経」批判の水準を向上させるためには、アカデミズムやジャーナリズムの枠内の「批判活動」だけでなく、労働運動との有効な結合によって批判水準があげられるのではないかということである。

階級闘争は現実過程の中で、階級闘争を理論的・思想的にさまざまに近代経済理論と対決しなければならぬ。そしてそれらの経済理論を批判し克服することは階級闘

争を發展させる上で重要な意義をもつ。現実の階級闘争の進行過程で具体的な形態であらわれるものもブルジョアの經濟理論は、じつは一般的な形態をとつたブルジョア經濟学を理論的根源としている。例えば、「經濟發展の理論」によつて資本主義から社会主義への移行という「社会發展の法則」を否定したり、「經濟成長理論」によつて、国民生活の貧困化をかくしたり、「ケインズ經濟学」が社会保障の理論的基礎を提供したり、職務給や職能給は、「限界生産力説」によつて基礎づけられたりしているのがその例である。ブルジョアのな社会保障理論を徹底的に批判するためには「ケインズ經濟学」の批判にまで降りなければならぬ。資本主義が發展——矛盾の激化と危機の深化——するにしたがつて、階級闘争を阻害するいろいろ變化した形態のブルジョア的な經濟理論があらわれるであらう。それらの經濟諸理論は普通はそれなりにがっちりとした「古典」と称せられる經濟学説を基礎にしている。現実の階級闘争にあらわれる特殊な形態をとつてあらわれるイデオロギーの一般的形態——普通これは「近代經濟学」の「古典」である——を説明することがとくに重要である。「近代經濟学」批判の対象は、階級闘争の中

### 近代經濟学批判の目的と方法(その二)(小野)

であらわれる、あれこれの個々のブルジョアの諸理論を追いまわして批判するだけでなく、ここで古典といっている「一般的形態」の根本的批判でなければならぬ。教授のいわゆる、「対決」論争の内容の貧弱さも、近代經濟学批判が労働運動に直接結びついていなかったからではなくて、「歴史的」、「実践的」見地からする「近代經濟学」の「古典」に対する科学的批判が欠如していることに起因しているのではなからうか。

近代經濟学批判の目的を考える場合、レーニンがその著『唯物論と經驗批判論』のなかで説明している、經濟学の「批判」と「撰取」そして「利用」の問題は、興味ある示唆をあたえてくれる。<sup>(13)</sup>念のために、レーニンがその著書でいっていることを要約しておくところである。第一に、ブルジョア經濟学者の、事実<sup>(14)</sup>に即した、特殊研究である貴重な業績を撰取し利用しなければ、新しい經濟現象の研究は一步も前進しないということ、しかし、第二に、これらの經濟学者の經濟学的一般理論は、近代社会では、認識論と同じように党派的な科学であるから、「ただ一人ただ一語」も信用してはならないということ、第三に、ブルジョア經濟学者のなしとげ

た事実に関する特殊な業績から、反動的な傾向の一般理論をとりのぞき、それらの事実の特殊研究を撰取し、つくりなおす能力をやしなうこと、以上の三点である。

このことから理解されるように、近代経済学の批判という時、近代経済学者の事実に関する特殊研究の撰取と、近代経済学の一般理論の批判とを区別しなければならぬ。前者の事実についての「特殊研究」については、これを「撰取」し「利用」することは、レーニンの指摘をまつまでもなく当然のこととして別に問題にはならないであろう。問題は、レーニンが、「ただ一人ただ一語」も信用してはならないといっている経済学の一般理論についてである。従来、近代経済学批判という時は、その一般理論の批判が事実上中心となっていたが、「事実の特殊研究」と「一般理論」を区別して考えるというようにはなっていない<sup>(14)</sup>。

したがって、近代経済学批判の主要な目的は、近代経済学の「一般理論」が、資本主義的生産諸関係の本質を如何に歪曲して反映しているかということを明確にするだけでなく、何故そうした歪曲した反映をせざるを得ないのかという認識論的根拠と現実的条件をはっきりさせること、それか

ら、それが科学的経済学の発展にとってどのような機能を果たしているのかということ、そしてまた階級闘争の中で如何なる役割を演じているのかということを明白にすることである<sup>(15)</sup>。

以上のような観点からすれば、関教授のいわれるように労働運動に直接「近経」の批判活動を結びつけたからといって批判水準が向上する保障はない。

- (1) 『資本論』第五分冊（長谷部訳）第四十七章、第一節「資本制的生産様式の理論的表現としての近代的経済学の立場からすれば……」（一一〇二ページ）。「近代ブルジョア社会の生産と交換とが抽象的、総括的に表現されている諸法則と諸条件——近代ブルジョア社会はただこれらの法則と条件との下においてのみ存在できる——の総括としての近代経済学」（エンゲルスのF・A・ランゲ宛の手紙、一八六五年三月二十九日付「マル・エン全集」、第二十一巻、三四四ページ）。マルクスとエンゲルスからすれば、〈近代経済学〉は、近代社会と〈近代経済学〉との関係は、論理的にも歴史的にもつながりをもって、したが、所謂近代経済学はそのつながりが明確でない。
- (2) 安井琢磨「近代経済学はどうあるべきか」（都留重人編『近代経済学論集』河出書房新社、六二ページ）。これは安井氏と福岡正夫氏との対談である。

(3) 敗戦直後の占領軍の民主化政策——財閥の解体、農地改革、独占禁止法、過度経済力集中排除等——の評価は再検討されるべきである。

(4) 「ブルジョア民主主義は、性別、宗教、人種、民族にかかわりのない市民の平等を、いつでも約束しながら、どこでもそれを実行したことがなく、しかも資本主義の支配のためにそれを実行できなかったのであるが……中略」(『レーニン全集』大月版、第二十八卷、四九八—四九九)。「民主主義の発展は、階級闘争をにぶらせないで、激しくする。」(『レーニン全集』大月版、第二十八卷、四九六—四九九)。プロレタリア民主主義とプロレタリア独裁は、ブルジョア民主主義より「百万倍」も民主主義的である、とレーニンはいっている。

(5) 日本で、マルクス経済学と近代経済学との「交流」を本格的に実行したのは杉本栄一氏である。杉本栄一氏の「内在的批判」には問題があったが、その後の「近経」批判のあり方を規定した。

(6) 杉本末永流のいわゆる「切瑳琢磨」でなくて、学問上での両者の理論闘争が必要である。

(7) 季刊『唯物論研究』第十四号、岩崎允胤「わがブルジョアイデオロギー批判の伝統」、「マルクスの批判と反批判」(向坂逸郎編『マルクス・エンゲルス選集16』、新潮社)参照のこと。

近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

(8) 関教授は「近代経済学」を特殊な意味で使用している。本書、九七—八ページ参照のこと。

(9) 「我々の議論のこの部分を要約すればこうである。我々は政治的個人主義と方法的個人主義とを峻別しなければならぬ。両者は相互にいささかも共通点を持っていない。前者は自由が他の何ものも人間の発展と全体的福利とに貢献するというが如き一般的上位命題から出発して一連の実践的主張を提起する。後者はかかることについて何もなせず、何ものをも主張せず、何等特別の前提を持っていない。それはただ或る種の経済現象の記述に際して個人の行為より出発することを意味するに止まる。かくて問題はただ、この出発点が合目的であり十分に理論を進捗せしめるか否か、または社会を出发点として選択する方が多くの問題或いは国民経済学全体にとって一層よくはないか否か、ということである。だがこれは畢竟何等の原理が意義なき一個的方法論的問題にすぎない。社会主義者がこの問題を方法的個人主義に味方して、政治的個人主義者がこの問題を社会的な観方に味方しても決して自己撞着に陥るわけではない。ここに於て我々は一事をとげたこととなる。即ち我々は右の問題から実践的意義と現実的関心なる荆冠とを剝奪したのである。このことは近代経済学の中でお他の点に於ても既に相当の範囲に亘って行なはれて居り、ここに経済学の新旧体系間の一の大なる——恐らく最大の——差異が存

在する。」(木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』日本評論社版、八四ページ、傍線、引用者)。A・マーシャルも近代経済学という用語を使用しているけれど、シュンペーターのような意味ではない。彼にあっては「文字通りの歴史の時代区分」としての近代経済学であった。(A・マーシャル・大塚金之助訳『経済学原理』第一分冊、三一五ページ参照)。

(10) エンゲルス『フォイエルバッハ論』(一八八八年)、レーニン『唯物論と経験批判論』(一九〇九年)の、新カント派の哲学批判を参照のこと。

(11) 効用理論は一八七〇年代に成立した。山田耕之介「近代経済学批判の前進のために——効用の測定可能性はどんな考えにもとづいているか——」(『金融経済』23、一九五三年十二月、四四〜六ページ)に「効用」概念がブルジョア哲学からどのような影響をうけたかについて論じている。

(12) 『経済評論』、一九四八年一〇月号、「偶感一束」五三ページ。これは、「近代経済学をどのように理解するか」(『経済評論』昭和二十四年八月号)についての感想である。

(13) レーニン『唯物論と経験批判論』第六章、「経験批判論と史的唯物論」の第四節、「哲学における諸党派と哲学的愚物」において、つぎのようにいっているけれど、

このことは経済学批判の目的を考察するさいの参考になる。「マッハ主義とマルクス主義とを「調停」しよう」と企てたロシアのマッハ主義者の不幸は、彼等がひとたび反動的哲学教授を信頼し、そして彼らを信頼したが最後、斜面をころげおちてしまったことにある。マルクスを発展させ補足する各種の試みをあみだしたやり方は、はなはだ簡単なものであった。オストヴァルドを読み、オストヴァルドを信じ、オストヴァルドを受け売りし、それをマルクス主義と呼ぶ。マッハを読み、マッハを信じ、マッハを受け売りし、それをマルクス主義と呼ぶ。これらの教授は、化学・歴史・物理学の専門分野ではきわめて貴重な仕事をするができるが、いったん話が哲学のことにおよんだら、彼らのただ一人のただの一語でも、信じてはならない。なぜか？ 事実に即した、特殊な研究の分野で、きわめて貴重な仕事をするのできる経済学の教授であっても、いったん話が経済学の一般理論のことにおよんだら、彼らのただ一人のただの一語でも信じてはならないのと、同じ理由からである。なぜなら、経済学の一般理論は、近代社会では、認識論と同じように党派的な科学だからである。だいたいにおいて、経済学の教授は資本家階級の学識ある番頭以外のなにものでもなく、哲学の教授は、神学者の学識ある番頭以外のなにものでもない。

このどちらのばあいにも（哲学と経済学・引用者）

マルクス主義者の任務は、これらの「番頭」のなしとげ、る業績を撰取り作りなす能力を養うこと（たとえ、諸君は、これらの番頭の著作を利用しなければ新しい経済現象の研究で一步もふみだすことはできないであらう）、——そして、彼らの反動的傾向をとりのぞく能力、自分自身の方向を貫徹し、われわれに敵対する諸勢力と諸階級の全戦線とたたかう能力、を養うことである。反動的な教授哲学のうしろを奴隸的に追っているわが国のマツハ主義者は、まさにこの能力がなかったのである。」（『レーニン全集』大月版・第十四卷、四一五ページ、傍線、引用者）。

(14) 最近の近代経済学——計量経済学・産業連関論等——のように、事実に関する実証的な特殊研究の性格をおびている経済学批判のさいには、上述した区別は明確に意識しておかなければならない。産業連関論とか国民所得分析とか計量経済学とかの手法に基礎を置いた、事実についての実証研究は、以上のような経済理論の一般的理論の枠組の中でのものであるから、当然、事実の特殊研究といつても限界をとまなわざるを得ない。そして、この事実に関する特殊研究が、経済現象のどの程度を反映しているものかどうかは、レーニンのいつている「一般理論」の性格に依存している。だから、近代経済学の批判

近代経済学批判の目的と方法（その二）（小野）

判の対象は、このような「一般理論」の性格を究明することでなければならぬ。

(15) 経済学の分野における、マルクス主義経済学と近代経済学の関係については、本稿でとりあつかわれているけれど、経済学以外の領域における、即ち哲学と歴史学の領域において、マルクス主義と非マルクス主義との関係はどのようにとりあつかわれているのかをみておくことは、経済学の問題を考察するさいの参考になるであらう。まず、哲学の領域ではどのように考えられているのかを示しておく。

「マルクス主義者は、マルクス主義者でない人がいろいろ良いことをいつているのを学ばなければ損だといふことだと思ふ。それは相手のいふことを寛容な態度でうなずいてきていけばよいといううな、生やさしい問題ではない。何もかも相反するといふのでは学べないといふのはいうまでもないことだが、それを寛容といううな言葉でいふのは、私にはまったく奇妙に思える。自分と異なつた思想でも、それが何らかの意味で有効である限りは、その有効性にどんな根拠があるのかといふことを分析する必要がある。ただ、批判し、やつつければ事がすむというものではない。」（武谷三男『現代の理論的諸問題』（岩波書店、一九六八年）に収録「哲学は有効性を取戻したか」一七五ページ）。

「具体的な問題（抽象的な一般理論でない）引用者—

傍点、引用者）を研究し、分析するにあたっては、マルクス主義者でない人の研究から大いに学ぶ必要がある。レオンは『唯物論と経験批判論』で、マッハ主義を鋭く批判しているが、これはむしろマッハそのものを批判するために書かれたものでなく、マッハ主義と唯物論を同一視し、マッハ主義によって唯物弁証法を修正しようとした試みに反駁したのである。だから、相手に向って観念論だという指摘が必要だったし、意味があったが、唯物論は間違っていると思つている人にお前は唯物論ではないという、ことを指摘しても意味はないのである。（傍点引用者）。マッハ主義そのものがやはり現実の一面をそれなりに正しくつかんでいる面を評価するのは、別な問題であつて必要なことである。それを混同している傾向がある。唯物論者は、マルクス主義以外の哲学をもつと勉強しなければならない。外側から眺めていて、プチュブル・インテリのイデオロギーがどうのこうのというようなことをいっても、あまり役には立たない。……マルクス主義でない哲学の長所と短所をはつきりとならえ、それを克服することが必要である。……

異なった立場の学問的協力ということも、このことと深く関係している。相手が解決できていて、こちらが解決できていない問題がありうるのだから、相手の論理の全体を受け入れるわけにはいかないのは当然であるが、相手が問題のどの面をどのように解決し、どういう点で

有効であるかということをよく検討することは、こちらとしての解決に大いに役立つはずである。こちらが批判を受けたり、相手を批判したりする中で、このように相手に学ぶことこそが、異なった立場の学問的協力ということである。……

中国の整風文献をほめないマルクス主義者はいない。ところがそれをほめる御自分こそ整風文献で整風されるに最もふさわしいという人が多いのには驚く。これも道徳主義のなせる業であらう。自分は限りなき献身をやっているのだから悪いはずはないと思つているからだ。……（武谷三男・前掲書、前掲論文、一八二〜一八五ページ）。

哲学者・田吉吉六氏もつぎのようにいっている。「後向きになつている唯物論者（？）は、成功か失敗かの「危険」を冒すことはしない。彼等の批判は、結果としてあたえられた理論をいじくりまわし、そこに神秘的な説明があれば観念論として罵倒し否認し、客観的実在を承認してその反映であるといひさえすれば唯物論として賞讃しうけいれるという、ただそれだけのことであつて、そこから理論の発展は何もでてこない。もし、その理論の論理構造を明らかにするならば、その観念論がどこから生れてきたか、その論理的な根拠をつぎとめそれを訂正して理論を正しいかたちにつくりかえることができるのであるが、それには失敗が伴うゆえに、たしかに「危

限」である。観念論であるという理由だけでそれを否認しようとする形而上学者では、「聡明な観念論は、愚かな唯物論よりも聡明な唯物論に近い」というレーニンの言葉は理解しえない。この言葉の意義を理解するものは、観念論的な学説の論理構造を分析して、部分的な誤謬をもつとはいえ、いかに現実を深刻にとらえていたかを正しく理解しえた者のみである。(傍点引用者)。学説の発展は、部分的な誤謬を表面的に指摘してこれを観念論と嘲笑し否認するところにあるのではなく、誤謬の根柢を学説のなかにとらえてこれを除き学説を訂正するところにある。これこそ理論的実践である(傍点・引用者)。(田中吉六『主体的唯物論への途』季節社、一九九一七〇ページ)。そして歴史学の分野では、どうであろうか。遠山茂樹著『戦後の歴史学と歴史意識』(岩波書店、一九六八年)によると、英雄時代論を論点とした、北山茂夫氏と石母田正氏の論争は、学問(科学)と政治・思想の関係をどのように考えるのかという問題に直接かかわっていた。この点について、同著書はつぎのようにいっている。「五三年の歴史学研究大会では、北山茂夫は、英雄時代論を批判し、英雄時代が日本にもあったという主張は『結局世界史の基本法則をわれわれの国の歴史の中に理論的な要請として定着させることによって、革命に対する確信、あるいは確信を生みだすところの学問的操作がやれるという論争(意識―著者注)、

近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

そういうものがあつたと思うのです」と論じ、立論の背景に、歴史の必然性の信仰によりかかった「平和革命」への幻想、革命にたいする主体性の弱さがあるとのべた。北山が憂慮したのは、英雄時代論および民族の問題提起がふくむと考える、主観的な民族主義が今日もつ危険な役割であつた。……石母田が日本の英雄時代の存在を主張した論拠の一つは、神武東征物語におさめられている戦闘歌謡についての国文学者高木市之助の解釈である。北山は高木の業績が戦時中の天皇讚美と結びついていると説く。石母田もある程度それをもとめつつ、その思想の制約のもとで最大限の科学性と実証性を固執したと評価した。そして『その政治的思想的な制約だけをみ、あるいは、そこからだけ判断することは、戦前の学問および学者がもたざるを得なかつた矛盾と苦悩を正しく見ないことになり、徳川時代以来の卓越した学者から何もその学び得ない結果となる』と。すなわちある学者の研究の政治的、思想的性格と科学性とが、びたりと表裏一体となつているものではなく、したがって、政治的、思想的、制約だけでその学問を評価してはならず、両者は矛盾した関係にある場合があることを主張したものである。天皇制讚美につらなる学問にもその内包する矛盾として、一定の科学性がありうるのと学問評価の態度は、英雄時代論のもつ天皇制の内包的批判の意図——天皇制成立の歴史の必然を承認することで、成立から没落に至る法則性

を明らかにしようという批判の仕方——と互に関連をもつていた。」(一五二—一五三ページ、傍点、引用者)。

そして、また、同著書は別のところで、同じく関連する問題を提起している。それは、『日本資本主義講座』における、マルクス主義者と非マルクス主義者との間における共同研究の「成果」についての反省という形で、当時の編集委員のひとりであった小椋広勝氏によってべられている。理論的立場の統一と、それぞれの理論的立場からする国民の課題に答えるための協力とは、切り離せないものである。しかしそれにもかかわらず、われわれは、理論的統一へよりも前に、国民の課題に答えるための協力をはじめることができ、そこからこの協力をつうじて理論的立場の相互批判と立場の統一を漸次にすすめることができると考えている。しかしこの講座の経験からすれば、理論的立場のちがいは、多くの研究者の協力を実現するためには、非常に大きな困難をつくりだしている。理論的立場をこえた協力を研究者に望むことは、あまりにも政治的問題を学問的領域にもちこむことであろうか? このことは、講座に参加した研究者にも参加しない研究者にも考えてもらいたいと思う」と、大きな問題を今後にのこしたのである。遠山氏は、小椋氏の反省を肯定されてこういつている。「一体行動の統一から理論の統一へとという考え方に誤りの根源があったのか。異なる立場の間の行動の統一はありえても、異なる

立場の間の理論の統一ないし共通はありえず、また求めてはならぬものであるのか。それともマルクス主義理論と非マルクス主義理論の間に、ほんとうの相互討論がなりたたぬ、そうした日本の学問の閉鎖的な情況に原因があるとすべきか、この問題がつきつめられぬままに……」(遠山・前掲書、一六九—一七〇ページ)。

### 三 「資本主義の基本的法則<sup>(1)</sup>にてらしてブルジョア経済学

の性格や役割をあきらかにし、これによって、労働運動や民主主義運動にとつての正しい実践的指針を提供することが批判の主要な課題であり、役割である以上、この観点からみて、批判が正しくないとか不十分であるとはいえたとしても、だからといって、ある種の批判が超越的であり、他の種の批判が内在的であるというドグマは生まれてこないはずである。」(傍点、引用者、一五三—一五三ページ)と。これが、関教授の近代経済学批判の主要な課題である。この観点からすれば、教授もいわれているとおり、「近経」批判の方法に、「超越的」だとか、「外在的」だとか「内在的」だとかの批判方法を類別することにどれだけの意義があるのか。このような批判の方法の分類をおこなったのは、故杉本栄一教授であることは周知

のことである。したがって、本篇の第八章、『内在的批判』の批判』において、日本における「内在的批判」の源流である杉本栄一教授の所説と、杉本栄一教授のその継承者である末永隆甫教授の所説が検討される。日本における「二つの経済学」の「交流」と「対決」という問題は、オスカー・ランゲとドップ(2)にその原型をもっており、杉本栄一氏の主張はオスカー・ランゲの所説に依拠している。したがって杉本栄一氏の所説の検討はオスカー・ランゲの経済理論をあわせて検討しなければならない。が、ここでは、現在の「内在的批判説」の主張者であり、杉本栄一氏の所説の継承者である末永隆甫教授の所説を中心に考察してみたい。

「内在的批判」説は、最近の「二つの経済学」の「交流」、「対決」を考察する場合にも、関教授がいわれるように「折衷的性格」をもたらす方法的な基礎をあたえているので、近代経済学批判における「内在的批判」なる方法を検討することは重要な意味をもつ。

「内在的批判」説の吟味に入る前に、ここでいう「方法」の意味について若干確認しておかなければならない。

ここで問題にしようとしている「方法」は、いうまでもな

近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

く研究方法であって、科学の方法でないということである。

ここで意図していることは、戦後日本における近代経済学批判が十分な成果を得ることができなかったことにかんがみ

——それは近代経済学批判の研究方法に欠陥があった——、

近代経済学批判を有効に前進させるための研究方法を確立するという観点から、従来の諸家の近代経済学批判の導きの糸としてきた研究方法を、マルクス主義経済学における方法の諸原則に照らして反省し、どういう方向でやれば、科学的な諸原則からはずれないで、近代経済学批判の目的に即した、効果的な近代経済学批判が可能であるかという問題をにしている。要するに、「近経」批判のための具体的な方針を検討し、確立しようとすることである。このことが、もし、

従来の「近経」批判の方法の「革新」を意味するならば、わたくしの「近経」批判は一步前進をとげたことになる。もちろん、わたくしが最終的な目的にしていることは、近代経済学が成立してから、今日まで展開されてきている近代経済学を総体として、「体系的」に「批判的」に位置づけをあたえることである。そして、このわたくしの目的が完了すれば、

∧近代経済学の批判体系∨において一貫して流れている「方

法」は、いわゆる科学の方法であり、それは、マルクス経済学のブルジョア経済学に対する批判の「方法」を具体的に発展したものになるはずである。したがって、本稿でとりあげようとしている研究方法は、将来、所謂「科学の方法」へ転化していく必然性をもっている。

「近経」批判をすすめるにあたっての具体的方針は、やはり経済学方法論の一般的諸原則の基礎の上で、決定されなければならぬとすれば、「マルクス主義経済学」と「近代経済学」のそれぞれの方法上の一般的特徴を簡単に説明しておかなければならない。

近代経済学の方法上の一般的特質は、 $\wedge$ 均衡分析 $\vee$ (経済主体の行動と社会的条件の相互依存関係の分析)であるという点である。近代経済学のこのような方法上の特質が、典型的に明示されたのは、ワルラスの一般均衡理論においてであった。

ワルラスの一般均衡理論において使用された分析方法は、ケインズの『一般理論』のそれと一般的な特徴は同質のものであり、ただ資本主義に対する現実認識の相違でしかない。ワルラスからケインズへの方法上の転換は具体的には価格分析の方法から所得分析の方法へ、微視的分析の方法から巨視的

分析の方法へという形でおこなわれた。ケインズ「革命」といわれる所以はケインズ経済学が、方法上において、伝統的な近代経済学の価格分析なり微視的分析とはちがった所得分析とか巨視的分析の方法を示し、方法上の「変革」をもたらしたからである。けれども、ケインズ経済学においても、近代経済学の伝統的な $\wedge$ 均衡分析 $\vee$ の方法は一般的特質として貫徹しているのである。(3)それは、丁度、『資本論』と『帝國主義』論が、唯物弁証法ないしは史的唯物論を一般的基礎とした、いわば $\wedge$ 運動(矛盾)分析 $\vee$ —— $\wedge$ 均衡分析 $\vee$ に対応させれば——でありながら、両者のあいだには、具体的な方法上の転換があつたのと対比されるであろう。即ち、『資本論』は、一國資本主義の分析を通じて、資本主義の純粹に發展する内的諸傾向とその衝突を問題にしているけれど、『帝國主義』論では、『資本論』の方法とはちがった、新しい分析方法上の創意がみられる。というのは、レーニンが、全世界を金融資本の世界体制として、総体として把握し、資本主義世界経済がどう發展するかを問題にしている。(4)

以上で、「二つの経済学」の方法上の特色の対比を通じて、「新しい経済学」体系の創造と發展において、方法上の「変

革」のしめる意義は確認し得たと思う。方法上の「変革」が、新しい理論体系をつくる上で果す重要な意味を考へるならば、近代経済学批判の方法の検討は重要である。末永隆甫教授の「内在的批判」論を検討することにより近代経済学批判の方法の「革新」をさぐってみよう。

戦後の日本における「近経」批判の型には、所謂「イデオロギー」批判を「外在的」あるいは「超越的」批判であり、「学説」批判を「内在的」批判であるかのよう分類されてきた。「ただ従来行なわれたこの種の批判はとかく超越的であつて、ブルジョア経済学はリカアドゥ以来独立の科学たることをやめ、単なる資本の弁護論に墮したというが如き、公式的な批判をくりかえすにすぎないものが多かった。それは、まさに、『近代経済理論』の側からする同種の不生産的なマルクス批判、すなわちマルクス経済学は科学でなくて信仰であり、科学的には『近代以前のな』経済学にすぎない、とする批判に相對するものである。…(中略)…学問上の批判はあくまで批の相手方の研究を内在的に忠実に理解し、しかもこれをそのもつとも発展した現代的形態においてとりあげるものでなければならぬ。」(杉本栄一『近代経済学の基本性格—近代

近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

性の探求—日本評論社、四〇五ページ)という、杉本栄一氏の所説以来、「内在的」批判と「超越的」批判という「近経」批判の類型化がおこなわれた。杉本栄一氏のこのような見解は、その後の「近経」批判の前進に対して一定の限界をあたえた。しかし、氏のマルクス経済学からする近代経済理論の位置づけと意義の解明については、戦前戦後を通じて始めての試みであり、氏の近代経済学に関する豊富な知識をまっぴらにおこなえたことであつた。マルクス主義経済学からする「近経」批判が、杉本栄一氏のように「近経」の具体的な形態と内容の分析を前提としない場合が多かつた実状からすれば、杉本栄一氏のそのような積極的な側面は継承されなければならない。しかし、杉本栄一氏の所説は、関教授も指摘されるように、「超越的」と「内在的」という批判の型ははしだいに固定化していくことになり、さらにイデオロギー批判は超越的であり、学説批判は内在的であるというような歪曲(一五五ページ)を発生させる消極的側面をもつていた。

その後、杉本栄一氏の基本的な考え方を受け継がれたのは末永隆甫教授であつた。教授は、近代経済学の批判のあり方として、つぎのようにならわされる。「従来のマルクス主義経済

学による公式主義的な批判のやり方は避けて、できるだけそれぞれの理論に即する態度をとった。その意味で本書は近代経済学・諸理論の包括的な「内在的批判」をめざすものといつてよい。しかし、いわゆる「内在的批判」については、わが国の一部のマルクス主義経済学者の間に若干の誤解があるようである。たとえば、それはブルジョア経済学を「育成する立場」だという考え方があつた。このような見方をする人々は、「内在的」ということを、ブルジョア経済学と「同じ地盤に立つこと」と解釈しているのである。しかし、批判対象に即するということは、必ずしも批判対象と同じ見方をするということではないし、同じ立場に立つということでもない。内在的な批判は、その批判が強い説得力をもつためには避けることのできないあり方であつて、「批判対象に即する」という意味での「内在性」をも否定するならば、およそ「批判」そのものがなりたたなくなるはずである。なぜならば、「批判」の意味は、対象の単なる「否定」にではなく、そのポジティブな側面とネガティブな側面とをふり分けて、ポジティブな側面を有効に撰取することにあるからである。〔近代経済学——現代資本主義の経済学〕まえがき、二二三ページ。教授

は、ここでやはり杉本栄一氏と同様に従来のマルクス主義の公式主義的な「近経」批判のやり方をさけるために、内在的批判を主張されるのである。教授がいわれるように、できるだけそれぞれの理論に即して、近代理論を検討するという姿勢は、およそ批判の一般的な前提として当然なべきななければならないことである。この側面が欠如すれば批判そのものが成立しない。従来そして現在もたしかにマルクス主義経済学からする「近経」批判には近代理論の理解が不十分なまま「近経」批判を試みるという誤った傾向があることは事実である。教授は、一部のマルクス主義経済学者の間に、「内在的批判」といえば、ブルジョア経済学を「育成する立場」であるという誤解があるとして、「内在的批判」とは、批判対象に即するということである。「必ずしも批判対象と同じ見方をするということではないし、同じ立場に立つことでない」とされる。教授がここでいわれている批判のための準備として批判対象を内在的に理解すること、そしてそれは、批判対象と同じ立場に立つことではないということを強調されている。このかぎりでは、まさに教授のいわれるとおりである。そして、「批判」の意味は、対象の単なる「否定」にでなく、そのポ

ジティヴな側面とネガティブな側面とをふり分けて、ポジティヴな側面を有効に撰取することにある、とされる。

「批判」の意味をこのように規定されて、この規定を近代経済学の批判に適用するならば、どういうことになるのか。近代経済学にはじめからポジティブな側面とネガティブな側面をもっていることを前提することになってしまわないか。

「ヘーゲル哲学の用語をかりれば、それはまさに対象の一面の性格を『揚棄する』(aufheben)ことにほかならない」(前掲書、三ページ)と、いわれるけれど、ヘーゲルのように観念の上での「揚棄」でなくて、具体的な客観的考察を媒介にして、ポジティブな側面が発見できれば、それを有効に撰取することによって「揚棄」が可能なのである。一般的にいえば、近代経済学批判とは、近代経済学がポジティブな側面しかもたないのか、あるいは、ポジティブとネガティブという両側面をもっているのか、ぜんぜんネガティブな側面しかもたないのか、ということ、検討しようということである。近代経済学にはポジティブな側面とネガティブな側面をもっているという前提を「批判」の出発点におくことは、はじめから一般的な結論をもっていることと同じである。近代経済学批

近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

判のこのようなやり方は教授ができるだけきけようとされたイデオロギー批判そのものである。けだし、「結論を頭のなかで組み立て、それを基礎として出発し、さらにそれを用いて頭のなかで世界を再構成するのが、イデオロギーである。」(エンゲルス『経済学批判』序言、註)と、エンゲルスはいっている。エンゲルスはこうもいっている。「諸原理は研究の出発点でなくて、むしろその最後の結果である」。即ち、このことは、諸原理とか諸法則は、それ以前の全研究活動の成果であり、すでに客観的真理であることが歴史的に検証されており、あらためて検証されるべき仮設ではないということ。この意味では、すでに客観的真理として歴史的に検証されている諸原理なり諸法則を、研究の出発点としておいてもよいということである。

もしそうであるなら、近代経済学批判に必要な、歴史的に確証された諸原理とは何であるか。それは、マルクスの『資本論』、『剰余価値学説史』等の古典的文献、そしてレーニンの『帝国主義』論をはじめとする一連の経済理論に関する諸文献の中にあたえられている。<sup>(8)</sup>したがって私たちは、それらの古典的な諸原理諸命題を、一般的指針として、近代経済

学のその後には展開された諸形態を追跡し、マルクス主義体系の中で位置づけなければならない。そうすることによって、一般的指針とした諸命題が一層具体化される。

末永教授のいわれるように、従来そして現在でもマルクス主義からする「近経」批判には、マルクス、エンゲルス等の残したブルジョア経済学批判に対する古典的規定を、現実の近代経済学の諸形態の検討を媒介としないで機械的に適用する批判のやり方がある。このような批判の仕方を一方の極だとすれば、他方の極には、教授のいう「内在的批判」説という偏向が存在する。これは、おそらく教授が所謂「イデオロギー批判」にあまりにも反撓された結果、そのアンチ・テーゼとしてだされたものと思われる。「近代経済学」批判の基本的目的は、近代経済理論が、ブルジョア・イデオロギーの一環として、如何に資本主義の生産諸関係の本質を歪曲して反映し、科学的経済学の発展の中で、どのような意義をもっているのかを説明すること、そして階級闘争のなかでいかなる役割を果たしているのかを説明すること、これである。

末永教授の「内在的批判」なる所説の射程は、近代経済学の「イデオロギー」的性格の検討までに到達しない原理的性

格をもっていることはまえにふれたが、まさしく、この側面こそ、「内在的批判」説の根本的欠陥である。教授は、「批判対象に即するということは、必ずしも批判対象と同じ見方をするというのではないし、同じ立場に立つことでもない。」（前掲書三ページ）といわれる。およそ、近代理論を批判する時、近代理論を「内在的」に、対象を忠実に理解することとは、「批判」のための「常識」である。何故このような「常識」を強調されるのであろうか。「内在的批判」説の見地からすれば、近代理論が何を課題にしているのかを「内在的」に理解する。ただそれだけのことである。近代経済学によって提出された問題が、どういうライト・モチーフから提出され、そしてそのライト・モチーフがどういう現実的基礎から発生しているのかということを検討すること、これが重要である。「内在的批判」説の「近経」批判の目的が不明確なために、「批判対象」の「内在的理解」は、没主体的な、客観主義的な理解しかできない。山田耕之介氏はかつてこのようにいっている。「『近代経済学批判』はその『理論』と現実との懸隔を指摘することからはじまって、最後には現実をはなれた、ブルジョア経済学の論理上の破綻を探しだすことが主要な目

的であると考えられてきた。しかも、そのような傾向を「内在的批判」であるとして歓迎する風潮すらあったことは、いかにわが国の学界に客観主義的偏向が根強いものであるかをかたる好例である。」(前掲書、八七ページ)。

近代経済学はブルジョア経済学である。しかし、経済学の歴史的系譜の上で、いつ頃から「近代経済学」という特殊な意味をもって登場してきたのであるのが、つまり、近代経済学の歴史的品格について考えてみなければならぬ。ここでも「内在的批判」説の欠陥が露呈される。「近代経済学」の経済学説史上の歴史的位づけについての関、末永兩教授の所論にふれてこの問題を考察してみよう。

末永教授は、「通説にしたがって、もっと狭く近代経済学の範囲をしぼり、限界原理を基礎とする演繹的な理論経済学であると考え」(『近代経済学の系譜と現状』、『講座近代経済学批判』1、八ページ)、そして、「いわゆる『近代経済学』というのは資本主義の独占段階におけるブルジョア経済学の総称であって、いろいろの学派のニュアンスの差こそあるけれども、自由主義をたて前とすることによって直接また間接に独占資本の利益を弁護する経済学の総称である」(前掲書、四ページ)。

#### 近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

ージ)と、いわれる。このような見地は、経済学批判の立場にたつ人々の共通した考え方であり、末永教授もいわれているように「通説」になっているのである。<sup>(9)</sup>

関教授は、レーニン『帝国主義論(一九一七年)』の独占資本主義段階への移行の規定——「(一)一八六〇年代と一八七〇年代——自由競争の最高の、極限の発展段階。独占体はほとんど目だたないくらいの萌芽にすぎない。(二)一八七三年の恐慌以後。カルテルは広範に発展したが、なおそれは例外にすぎない。(三)一九世紀末の好景気と一九〇〇—一九〇三年の恐慌。カルテルは全経済生活の基礎の一つとなる。資本主義は帝国主義に転化した。」——をふまえて、限界効用学説は独占資本主義段階と直接関連させることはできないとされる。何故なら、効用学派成立期は、ゴッセン『人間交通の発展ならびにこれより生ずる人間行為の法則』——Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln, 1854.——以来、所謂「近代経済学」の創始者といわれるワルラス(L. Walras)・シ・ボンズ(W. S. Jevons)等の時期にあたり、彼等は一八六〇年代から七〇年代にかけて、彼等の学説を結実させた。このようにみるな

らば、限界効用学派は、自由競争段階の産物であって、独占段階と直接関連させるのは誤りである、と。「限界効用学派の役割は、まさに自由競争的資本主義の弁護にあり、そのかぎりではその役割は終わるのである。独占段階への移行について、それは弁護論としての主役の地位から後退し、その資本一般の弁護論の本質を保存させながら、つまりベーレンスのような「学説の相対的安定性」をたもちながら、独占資本の弁護論というあらたな扮装をまとった諸学説にその席をゆずる。」（二六八ページ）。『帝国主義』論で、レーニンが分析したように、独占資本主義の段階では、資本主義諸国間の諸矛盾、階級的矛盾、民族的矛盾は一層激化する。このような情勢を背景に、マーシャル（A. Marshall）のような、資本家と労働者とを調和させようとする「折衷論や厚生経済学」があらたな弁護論の地位を獲得し、「価値論の追放」という事態が生じる。「末永氏のいうように、「イギリスでは「快楽と苦痛の微積分学」としての、ジェボンスの経済学はマーシャルの新古典派経済学の壮大な体系によって圧倒されてしまった」のではなく、ジェボンスの経済学は自由競争的資本主義

もなつて、本質においては、ジェボンスの効用論の基調をうけつぐマーシャルの折衷論にそのバトンをはきわたしたのである。」（二六八ページ）と関教授はいう。

末永説（＝通説）の見地では、ジェボンス（W. S. Jevons）——著『経済学の理論』（The Theory of Political Economy, 1871）——メンガー（Carl Menger）——著『国民経済学原理』（Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 1871）——ワルラス（L. Walras）——著『純粹経済学要論』（Éléments d'économie politique pure on théorie de la richesse sociale, 1874～77）——ソロー・マーシャル（A. Marshall）——著『経済学原理』（Principles of Economics: An Introductory volume, 1890）も、皆、独占資本主義の形成期に成立しており、自由競争をたてまえにしているから、その意味で、客観的には直接、間接に独占資本の利益を弁護することになる。これに対して、関教授の問題提起は、マーシャルは独占資本の直接の弁護論者であるといえるけれども、ジェボンスをはじめその他の学説は、産業資本主義段階の産物であるから、末永教授がいうように、独占資本の利益を弁護するにもしようがない、という点にある。

ここで関教授のいわゆる「近代経済学」なる用語法は、普

通理解されているような意味での用語ではないということに注意しておかなければならない。端的にいえば、「近代経済学」は、資本主義の全般的危機の段階、ことに一九三〇年代の大不況を背景に限界効用学派の中から抽出した、均衡理論を基礎にして、成立したブルジョア経済学のことであって、

一八七〇年代に成立した限界効用学派の諸流派ではないのである。それでは、一八七〇年代から資本主義の全般的危機に入る以前の段階までのブルジョア経済学はどのように呼ぶのであるのか。それは括弧つきでない、「文字通り歴史の時代区分における近代の経済学」<sup>(1)</sup> 近代経済学として規定する。

関教授の規定する「近代経済学」の特色は、なによりも資本主義の全般的危機の深まりの過程で、ブルジョア経済学のなかに「危機意識」が発生し、資本主義の「矛盾」や「欠陥」をある程度まで認め、危機を回避するために国家独占資本主義の傾向と結合したブルジョア経済学なのである。教授の見解に依拠すれば、一八七〇年代に成立した限界効用学派以後の所謂括弧ぬきの近代経済学には、資本主義に対する矛盾や欠陥の認識がなく、危機意識が存在しないというのであろうか。関教授が指摘されるように、「危機意識」<sup>(2)</sup> 「資本主義に

対する批判の程度」を基準にして、近代経済学を内在的に評価すれば、ここまで資本主義に批判的になってきたとか、危機意識が増大したとか、減少したとか、というような仕方  
の批判では、近代経済学の「批判」ではなく、反対に近代経済学を免罪することになる。

一八七〇年代は、いずれにせよブルジョア経済学の転換期であった。<sup>(10)</sup> 一八六〇〜七〇年代にかけて、このようにブルジョア経済学を転換させる歴史的背景が急速に形成されつつあった。一八六四年の「国際労働者協会」(第一インターナショナル)の創立、<sup>(11)</sup> 新カント派の初期の運動(オットー・リープマンの「カントの亜流たち」——一八六五年——およびF・A・ランゲの「唯物論の歴史、および現代におけるその意義の批判」——一八六五年)、一八六六年恐慌、一八六七年にマルクス『資本論』第一巻の発表、<sup>(12)</sup> 一八七一年のパリ・コムニオン——階級闘争が決定的に表面化する。一八七三年の世界恐慌そして七八年恐慌、エンゲルス『反デューリング論』の発表(一八七七年)、マッハ主義のアヴェナリウス『純粹経験の批判』への序説(一八七六年)の発表。一八六〇年から七〇年代にかけては、資本主義の矛盾が急速に深まりつつあった時期であった。

「国際労働者協会」（第一インター）の創立という画期的な出来事にとともに、階級闘争が發展し、それは、一八七一年のパリ・コンミュン——プロレタリア独裁の最初の歴史的経験——において決定的に表面化した。階級闘争のこうした發展に呼応して、ブルジョア・イデオロギーの危機も進展し、それは、大きな変化をとげつつあった。とくに、ブルジョア哲学の方面では、新カント派が誕生し、七〇年にはマッハ主義——經驗批判論が登場してくる。資本主義の自由競争が最高に發展した一八七〇年代は、同時に独占段階への移行の開始期であった。六〇年代から七〇年代にかけて、資本主義は三回にわたる世界恐慌を経験した。即ち、一八六六年恐慌、一八七三年恐慌そして一八七八年恐慌である。ことに、七三年恐慌と七八年恐慌は世界的意義をもつ恐慌であった。一八七三年恐慌を契機に、世界の資本主義に二つの傾向が生じた。一つの傾向は、主な資本主義国で、例外的、一時的ではあるが、カルテルが發展しはじめたこと、他の傾向は、英・独・仏という資本主義諸国においては、資本主義の経済的基礎を掘りくずす深刻な矛盾を解決するために、資本輸出が増加したことである。独占段階への移行の萌芽があった。イギリス

の一八七八年恐慌は、アメリカ、ドイツ、オーストリア等に、七三年恐慌から五年間もつづいていた恐慌が先行していた。一八七八年恐慌のこのような広さと深さと長さは、世界市場におけるイギリスの長い期間の工業独占が崩壊し、ドイツとアメリカが近代工業におけるイギリスの競争相手になった結果おこった。一八七〇年代は世界史の転換点であった。

近代経済学（ブルジョア経済学）は、右のような六〇年—七〇年代の世界史の転換期における深まりゆく資本主義社会の政治的・イデオロギー的・経済的危機の基礎上的な産物であった。このような背景の下に成立した近代経済学が、関教授のいうように資本主義の矛盾なり欠陥なりを認識していか、危機意識をもっていないというように考えることはできないのではないか。資本主義の全般的危機の段階におけるブルジョア経済学——「近代経済学」だけが危機意識をもっていたのではなくて、近代経済学は一貫して危機意識をもっていたのである。問題は、危機意識なり資本主義の欠陥と矛盾に対する認識のあり方、形態が異なっていただけなのである。上述した歴史的事情からみて、杉本栄一氏のごとく、危機意識を基準にして、近代経済学の積極的部面と消極的部面

を評価していくという見地、又、関教授のように、資本主義の全般的危機の段階における「近代経済学」だけしか危機意識をもたないという見解にも同意できない。ブルジョア経済学である近代経済学は首尾一貫して、危機意識——資本主義に客観的に実在する諸矛盾の反映としてのそれ——をもっていたのであり、その発現形態が資本主義の発展段階の相違によって異なっているにすぎないのである。<sup>(15)</sup>

わたくしは、いままで関教授の「内在的批判」説に対する批判の吟味と、また、「内在的批判」説自体を検討しながら、教授の所説に対する重要な問題点を提示してきた。このことは、これからの近代経済学批判を前進させていく上で、どのような方向に進めばよいかという展望をあたえる。まず、わたくしたちは、杉本 $\parallel$ 末永説のように「内在的批判」によって近代経済学は根本的に批判することはできないということ。近代経済学を内在的に理解し、近代経済学がどういう課題をどう解決しようとしているのかを理解することは、批判のための前提として当然ふまなければならないステップであるけれども、この段階にとどまれば、それは「内在的批判」であっても、「批判」ではないということ。これが、末永教授の

近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

「内在的批判」説の検討によって得た結論である。つぎに、したがって、「内在的批判」派によって「イデオロギー」批判といわれた、近代経済学の理解も不十分なまま、近代経済学によって立つ思想的性格を批判するというやり方はさけるべきであるということである。が、このことは、近代経済学のよって立つ思想的性格を批判するべきでないということの意味しない。第三は、近代経済学体系と近代経済学の思想的性格を媒介する役割を果すのが「方法」であるとすれば、近代経済学体系の批判は、方法的批判を経由して、近代経済学の思想的性格を批判することができるということ、これである。第四に、ブルジョア経済学としての近代経済学の形態は、資本主義の発展 $\parallel$ 矛盾の激化、危機の深化と関連して変化するから、資本主義の現状分析を必要とすること、そして階級闘争の発展がブルジョア的イデオロギーの諸形態(とくに哲学)に深刻な影響をあたえ、これが近代経済学の方法的基礎を形成することから、この方面の研究をあわせて必要とすることである。

以上の四点が、わたくしが検討して得た結論 $\parallel$ 教訓である。ただ注意しておかなければならないことは、この四つの側

面は、相互に不可分密接に関係しあつて、別々の独立した側面ではない。したがつて、今後、「近経」批判の指針にする場合、四つの側面はきりはなされてあつかわれるべきでなく、総合的にとりあつかわれなければならない。

(1) 資本主義一般の基本的経済法則は剰余価値法則であるとするれば、産業資本主義段階では平均利潤率の法則が基本的経済法則の特殊な形態で機能する。独占段階では、独占的高利潤の法則(独占利潤の法則ではない)が、基本的経済法則の具体的な形態であらわれる。関教授は資本主義の基本的法則については具体的な規定をあたえていない。だから以上のように解釈しておく。

(2) ドップの近代経済学批判については岡稔訳『政治経済学と資本主義』(Political Economy and Capitalism, 1937)そして岡崎栄松訳「イギリスとアメリカにおける経済理論の最近の展開」(“Wirtschaftswissenschaft”の一九五五年第六号に発表されたものの翻訳)——『講座近代経済学批判』補巻に所収——を参照のこと。

(3) 馬場啓之助『近代経済学方法論』勁草書房、六三—七三ページ参照。

(4) この点に関しては、スターリン著『レーニン主義の基礎』(平沢三郎訳、大月書店)が参考になる。

(5) 近代経済学批判を体系的に試みた中で、日本では杉本栄一氏が先駆的な業績をあげた。氏の近代経済学の知識

は、ランゲとかドップのそれと比較されよう。

(6) 山田勝次郎「経済学の根本問題」(『経済評論』昭和二十三年九月号所収)は、このことを告白している。

(7) 「批判」なる意味について、戸坂潤はつぎのようにいつている。「批判はまず第一に根底の理解である(同じ根底に立ちながら、その根底を理解する代りに、その根底の上に立つ諸関係を、補綴し辻褃を合わせることは、それ故元来批判という名には値しない。然るに内在的批判は往々このような補綴に外ならないことが指摘されるであろう)。第二に、批判は、たといそれが自分以外のもので対する批判であるように見える時でも、実は自分自らに対する批判としての意味を有つ時に限つて、批判の値に値する。蓋し事物は人々がそれ自身の立場に一先ず立つのでなければ批判されることは出来ないであろう。もし人々が始めから事物の外部に立つて事物を見るならば、即ち自分自身の内にその事物を取り入れることが全く出来ないならば、そこにあるのは批判ではなくて恐らく単なる非難か排斥であるであろう。それ故批判は常に、何らかの意味における自分自らに就いての批判である他はない。…中略：批判は根底の理解であつたが、この根底はそれ故自分自身の…中略：…根底であるであろう。自分自身の根底の理解いへば反省である。批判は第二に反省でなければならぬ。…中略：このような反省としての批判概念は何の第一の規定——根底の理解

——に較べて、より実践的な規定——自己自身の根底の理解——を獲る。…中略…第三に、自らの——中略——根底は之を徹底的に理解する時——中略——常に社会的規定の他ではないであらう。…中略…社会は事実上常に、事物をその根底から遊離せしめ、そしてかく遊離せしめられた事物へ一応根底と思われそうな外見上の固定性を与えるという性質を有つ条件をそれ自身に於て具えているからである。社会的規定はこの意味に於て常に虚偽性を有つ——それは真理性の反対に他ならぬ。処が吾々は今真理性の実践的獲得をば学問性——自己批判——の名に於て欲したのであった。故に学問性——自己批判——とは、真理性を実践的に獲得するために、このような虚偽性を、社会的遊離を破棄して、事物の根底である社会的規定——それこそ実践的である——を理解することになければならない。」(戸坂潤全集「第一巻「科学方法論」三六—三八ページ)。

(8) エンゲルス「当今当地の流行の理論は、スタンリ・ジエボنزのそれです。これによれば価値は効用によって決定される。すなわち交換価値は使用価値であり、他方ではまた供給の限界(すなわち生産費)によって決定される、というのであって、これは、ただ、価値は需要供給によって決定されるというこの混乱した迂回のない方にすぎません。どこでも『俗流経済学』(エンゲルスのダニエルソン宛の手紙、一八八八年一月五日。岡崎

近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

次郎訳『資本論にかんする手紙・下』三四九ページ)「こイギリスでジエボズリメンガーの使用価値説および限界効用説」(『資本論』第三卷、エンゲルス序言、長谷部訳、二六ページ)。俗流経済学についての規定は、『剰余価値学説史』第三卷、第七章、「利潤・利子および俗流経済学」参照のこと。

(9) 岸本誠二郎教授は「限界主義の發展は、欧米における十九世紀七〇年代ごろからの独占資本主義の發展と関係がある。」(『近代経済学と古典経済学の関係』、「講座」1、一九四ページ)といわれる。遊部久蔵教授も「周知のごとく一八七〇年代は産業資本主義から独占資本主義への移行を開始した時期」(『近代経済学と労働価値説』、エコノミスト編集部編「対決する二つの経済学」、一六七—八ページ)といわれる。

(10) 上杉正一郎「『近代経済学』誕生の歴史的背景」、『経済評論』昭和二十四年八月号)において、マルクス・エンゲルスの説明によって、当時の歴史的背景が手ぎわよく整理されている。

(11) Z・W・フォスターは、第一インターの創立が資本家階級にあたえた影響についてつぎのようにいっている。「インターナショナルが創立されたとき、ヨーロッパの資本家たちはこの組織にわずかの関心しかしめさなかつた。…労働者の国際的組織という考えはきわめて聞きなれない主張だったから、その力を過小評価しやすかつ

たのである、ブルジョアジーでもっともまともな連中のなかには、国際労働者協会を政治的に利用できると信じたまのさえた。イギリスの自由党、イタリアのマッツイーニ派、さらにフランスの反動的なポナバルト派などがこれだ。

しかし、インタナショナルが活動を開始するやいなや、これらのブルジョア分子もたちまち迷いの夢から目をさました。ことに工業の分野でそうだった。まえにのべたように、インタナショナルの初期は多数のストライキの時代だった。そして明かにインタナショナルはこれらのストライキにつよい指導と影響をあたえた。雇主たちは、これできもをつぶした。彼等をはじめて、各国労働者の真の国際連帯にぶつかったのである。…中略…

…ヤックによれば、「ジュネーヴ大会からバーゼル大会までの数年間に、インタナショナルは、ブルジョアジーの目にはおそろしい秘密権力となり、目ざめつつあるプロレタリアートの目にはちかづく革命のいない手となった。」以後新聞は、国際労働者協会の行動の一つ一つをゆがめて報道し、協会にたいする中傷とこじつけのキャンペーンをひろくおこなう。フランスでは、ナポレオン三世の警察はインタナショナルの会員を起訴した。それはたいいていブルードン主義者だった。…中略…インタナショナルはフランスで非合法化された。これが反動攻勢のはじまりで、その数年後には、ついに国際労働者協

会はヨーロッパ全体で非合法団体とされるにいたる。」  
 (Z・W・フォスター『三つのインタナショナルの歴史』大月書店、七五〜七六ページ)。

(12) 「国際労働者協会」は、現代の労働運動の礎石を築くという歴史的役割を果すのであるが、世界の労働者は、思想上でも大きな発展をとげるのである。それはマルクス『資本論』第一巻が、一八六七年九月十四日に出版されたことである。一八六八年の「国際労働者協会」のブリュセル大会では、同協会はマルクスの『資本論』を「公式にはめたたえ、みとめて、全会員にその研究をもとめている。」(Z・W・フォスター、前掲書、七二ページ)。

(13) パリ・コンミュニンの歴史的意義については、マルクス・レーニンのつぎの文献をみよ。マルクス「フランスにおける内乱」(『マル・エン選集』⑩)、レーニン「コンミュニンにかんする講義プラン」(『全集』⑧)、「コンミュニンの教訓」(『全集』⑬)、「コンミュニンの思い出し」(『全集』⑰)、「共産主義インタナショナル第一回大会」(『全集』⑳)。

(14) 一八七八年恐慌は、「イギリスの恐慌に、アメリカ合衆国、ドイツ、オーストリア等々におけるこのように激しい長びいた恐慌(ほとんど五年もつづいている)が先行したことは、いまだかつてなかった。」(マルクスのダニエルソン宛の手紙、一八七九年四月十日付)。一八七八年恐慌にこれほどの深さと長さで広さをあたえた原因

は「世界市場の状態が全く変わったことである。一八七〇年以來、ドイツおよびとくにアメリカは、近代工業においてイギリスの競争相手となり、それとともに、多数のヨーロッパ諸国が、もはやイギリスに依存しない程度に自国の工業を發展させた。その結果は過剰生産の過度に自国にイギリスに限られていたところよりも、はるかに大きな領域に広がったばかりか、その上この過剰生産が鋭い性質の代りに慢性的な性質をとり、それが今日に至つても保持されている。」(エンゲルスのダニエルソン宛の手紙、一八八五年十一月十三日)。

(15) 戸田武雄教授は、杉本栄一氏と同じように、近代経済学批判の仕事に従事され、『近代経済学批判』(青木文庫、一九五二年初版)を發表しておられる。教授は、近代経済学の性格についてつぎのようにいつている。「このような経済学の出現はけつして今日こと新しいものではない。産業資本が確立して、階級闘争が表面にでてきたとき、古典派経済学は解体した。先進資本主義国では社会主義がおき、俗流経済学の出現にともなつて、労働をプロレタリアートの労働から、牛馬や機械の労働に転化し(マカロック)、また企業家が労働する、節慾は労働である、犠牲であるという説があらわれた(シニエオア)。なかんずく、大革命の影響がよつて民主主義が普及し、いちはやく銀行資本が支配したフランスは矛盾がよつて、特有の俗流経済学が形成された。企業家のみならず、自然や雨や風、太陽も労働するという説がセイによつて主張された。由緒ある労働価値説は社会主義の側にうつつて、奉仕(サーヴィス)という近代経済学の觀念がここに生じた。いわゆる近代経済学の諸範疇はここに誕生し、それは社会主義に対立するものであった。自由主義は民

### 近代経済学批判の目的と方法(その二)(小野)

主主義と切りはなされる。そしてそれと同時に、自由主義の純粹経済学は歴史や社会学えと援助の手をのぼすのであった。メンガーやウエーバーたちの理論・歴史・政策の区別も理由をここにもつが、ここにおいてかの歴史派経済学の取り扱ひも、もちろんその国民主義や反唯物論とともに、封建制とむすびついた私有財産の擁護論として、たとえばその發展段階説も、社会政策論も、資本の歴史的・論理的發展の一環としてとらえなければならぬ。マルクスもすでにヒルデブランドをそのように取り扱つてゐる。……中略……。

このようにみえてくるならば、近代経済学の革命というもの、すべて一七八九—一八四八年の民主主義とに對抗する、俗流経済学の中にその内容がみられ、資本の構造の変化とともに、一八七〇、八〇年代から(オーストリア学派)、また一般的危機の段階において(価値無用論と厚生経済学)新しく武装をととのえて、労働者階級に對抗してきたものであつて、その国家との結びつきのあり方に特徴がうかがわれる。」「(近代経済学批判)『経済評論』昭和二八年五月号、七五—一〇九ページ。)

主観的価値論の出現の意義について、同論文はこういつている、「まさにそれは大きな民族的戦争の最後のものといわれる普仏戦争がたたかわれ、最初のプロレタリアの独裁がおこなわれ、世界資本主義がひとまず完了して新段階に入りつたため、生産力の發展は生産関係と矛盾して、商品の生産より消費の過程が課題となりはじめたときである。社会主義と社会政策との抬頭を前にして、資本家階級が古典学派の労働価値説をすてて、マルクス主義と封建的モラルとに對抗する新理論を要求したのは当然である。」(六七—七〇ページ)。